



## 平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年7月31日  
上場取引所 東

上場会社名 セイコーエプソン株式会社  
コード番号 6724 URL http://www.epson.jp  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 碓井 稔  
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営管理本部長 (氏名) 久保田 健二 TEL 0266-52-3131  
四半期報告書提出予定日 平成25年8月8日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績（平成25年4月1日～平成25年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	220,188	18.2	8,010	—	4,846	—	125	—
25年3月期第1四半期	186,360	△14.4	△16,117	—	△16,483	—	△34,467	—

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 11,156百万円 (—%) 25年3月期第1四半期 △43,607百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	0.70	—
25年3月期第1四半期	△192.67	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第1四半期	789,672	268,600	33.8	1,490.09
25年3月期	778,547	258,806	33.0	1,435.20

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 266,564百万円 25年3月期 256,745百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	13.00	—	7.00	20.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	450,000	15.9	13,000	—	9,000	—	1,000	—	5.59
通期	930,000	9.2	37,000	74.1	33,000	87.2	15,000	—	83.85

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注)詳細は、添付資料5ページ「(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 有

③ 会計上の見積りの変更： 有

④ 修正再表示： 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料5ページ「(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

26年3月期1Q	199,817,389株	25年3月期	199,817,389株
26年3月期1Q	20,925,584株	25年3月期	20,925,261株
26年3月期1Q	178,891,956株	25年3月期1Q	178,892,961株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな要素により、記載された見通しと大きくかけ離れた結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与えうる要素としては、日本および諸外国の経済情勢、市場における新製品・新サービスの開発・提供と需要動向、価格競争、他社との競合、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。なお、業績等に影響を与えうる要素は、これらに限定されるものではありません。業績予想の前提となる条件等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は決算短信に添付しています。当社は平成25年7月31日（水）に決算説明会を開催し、同日に決算説明資料を当社ホームページに掲載しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	11
(四半期連結貸借対照表関係)	11
(四半期連結損益計算書関係)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(重要な後発事象)	13

(参考) 補足説明資料

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における経済環境を顧みますと、下げ止まりの兆しがみられたものの、全体としては景気は弱い回復となりました。地域別では、米国では失業率低下や個人消費の拡大などの押し上げ要因により緩やかな回復となりました。欧州においては失業率の上昇が見られ総じて弱い動きでしたが、生産や輸出では底堅い動きがあるなど、景気回復の兆しもみられました。アジアにおいては、中国は景気の拡大テンポが依然弱いものとなったほか、インドでは引き続き緩やかな減速となりました。その他のアジア諸国においては、ASEAN地域では内需を中心として持ち直した一方、韓国や台湾では足踏み状態となりました。日本では、円安効果による輸出環境の改善や各種政策効果などもあり、景気は着実に持ち直してきました。

エプソングループ（以下「エプソン」という）の主要市場においては、以下のとおりとなりました。

インクジェットプリンターの需要は、欧州や日本で縮小した一方で、米州については回復の傾向が見られました。大判インクジェットプリンターは、低価格帯モデルは好調であった一方で、高価格帯モデルの需要は企業の投資抑制が影響し低迷しました。ドットマトリクスプリンターは、米国・欧州・日本の市場が縮小傾向となった一方で、中国ではインフラ投資による増加傾向が見られました。POSシステム関連製品においては、米州の中小規模小売店向けや東南アジア向けでは設備投資が回復基調にあり好調に推移した一方、欧州では引き続き景気低迷により投資が抑制されており、力強さは見られませんでした。プロジェクターは、日本・米州・亜州では安定的な需要がみられた一方で、欧州では景気減速に伴う投資予算の削減により需要が低迷しました。

電子デバイス製品の主要なアプリケーションについては、商品ジャンルにより好不調が分かれました。携帯電話端末は、従来型は減速が続きましたが、スマートフォンは引き続き拡大しました。PC市場は、タブレット型が引き続き好調でしたが、ノート型やデスクトップ型は縮小しました。デジタルカメラ市場は、コンパクトレンズ一体型が引き続き低迷し、一眼レフやミラーレス式タイプの需要についても力強さは見られませんでした。

精密機器製品に関連する市場では、ウォッチは日本や亜州での需要がけん引して、拡大傾向となりました。ロボットは中国や台湾を中心に需要が増加した一方で、ICハンドラーは半導体市場の投資が再開したものの需要回復には至りませんでした。

エプソンは、平成24年3月に「SE15後期 中期経営計画」（2012年度～2014年度）を策定し、長期ビジョン「SE15」で掲げた戦略の基本的な方向性を維持しつつ、売上高の成長を前提とした利益成長計画を開始しましたが、想定以上に厳しい事業環境が続いたことなどにより、2012年度前半において二度にわたる業績予想の下方修正を余儀なくされることとなりました。

このような状況を踏まえ、エプソンでは、「SE15後期 中期経営計画」で定めた戦略の有効性や業績目標の合理性について検証・見直しを行い、平成25年3月に改めて「SE15後期 新中期経営計画」（2013年度～2015年度、以下「新中期経営計画」という）を策定しました。新中期経営計画の3カ年においては、「SE15」の方向性は変更することなく、「売上高成長を過度に追わず、着実に利益を生み出すマネジメントの推進」を基本方針とし、安定的な利益およびキャッシュの創出を最優先した経営を行ってまいります。そのために、既存事業領域では商品構成の見直しとビジネスモデルの転換を図り、新規事業領域では積極的な市場開拓に取り組む方針です。そして、エプソンは、2016年度からの次期中期経営計画において、「コンシューマー向けの画像・映像出力機器中心の企業」から「プロフェッショナル向けを含む新しい情報ツールや設備をクリエイトし、再び力強く成長する企業」へと脱皮することを目指し、新中期経営計画の3カ年ではその基礎を築き、着実に歩を進めてまいります。

なお、当第1四半期連結累計期間の米ドルおよびユーロの平均為替レートはそれぞれ98.76円および128.95円と前年同期に比べ、米ドルでは23%の円安、ユーロでは25%の円安で推移しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,201億88百万円（前年同期比18.2%増）、営業利益は80億10百万円（前年同期は161億17百万円の営業損失）、経常利益は48億46百万円（前年同期は164億83百万円の経常損失）、四半期純利益は1億25百万円（前年同期は344億67百万円の四半期純損失）となりました。

報告セグメントごとの業績は、次のとおりです。なお、当第1四半期連結会計期間より従来のセグメント区分の一部を分割・新設しております。主な変更点は、従来の情報関連機器事業セグメント、デバイス精密機器事業セグメント、全社費用に含まれていたFA機器・産業用インクジェット装置・センシングシステム機器などを分割し、センサー産業機器事業セグメントとして新設していることです。また、前連結会計年度においてデバイス精密機器事業セグメントに含まれていた光学事業については、事業譲渡にともない全社費用に含めております。

## ■情報関連機器事業セグメント

プリンティングシステム事業の売上高は増加となりました。製品別の内容は以下のとおりです。

インクジェットプリンターは、本体についてはインクカートリッジモデルが数量減少となったものの、為替による増収影響、平均販売単価の上昇、大容量インクタンク付きモデルの数量増加などにより全体としては売上増加となりました。また、消耗品についても為替による増収や数量増加効果により売上増加となりました。大判インクジェットプリンターは、景気の先行き不透明感による企業の経費削減の影響を受け本体・消耗品ともに数量減少となりましたが、為替による増収影響や平均販売単価の上昇により売上増加となりました。ページプリンターは、高付加価値製品を中心とした販売に注力し数量減少となった結果、売上減少となりました。ドットマトリクスプリンターは、数量減少となったものの、為替による増収影響や平均販売単価の上昇により売上増加となりました。POSシステム関連製品は、為替による増収影響や米州を中心とした数量増加により売上増加となりました。

ビジュアルコミュニケーション事業の売上高は増加となりました。製品別の内容は以下のとおりです。

ビジネス向け液晶プロジェクターは、主に米州での需要回復により数量増加となったほか、平均販売単価の上昇などがありました。一方、ホームシアター向け液晶プロジェクターは、欧州での競争激化などにより数量減少となりました。ビジュアルコミュニケーション事業全体では為替による増収影響のほかビジネス向け液晶プロジェクターの平均販売単価の上昇や数量増加が寄与して売上増加となりました。

情報関連機器事業セグメントのセグメント利益につきましては、為替による増益影響に加え、各製品の利益増加により増益となりました。

以上の結果、情報関連機器事業セグメントの売上高は1,805億82百万円（前年同期比23.1%増）、セグメント利益は158億62百万円（前年同期は60億77百万円のセグメント損失）となりました。

## ■デバイス精密機器事業セグメント

マイクロデバイス事業の売上高は減少となりました。製品別の内容は以下のとおりです。

水晶デバイスは、為替による増収影響があったものの、主に音叉型とATでの価格下落によりその効果が打ち消されました。半導体は、為替による増収影響を受けたものの、MCU（マイクロコントローラーユニット）の価格下落などが影響し、売上減少となりました。

プレジジョンプロダクツ事業の売上高は、ウオッチの高級品増加による平均販売単価の上昇効果や為替による増収影響などにより増加となりました。

デバイス精密機器事業セグメントのセグメント利益につきましては、セグメント全体で為替による増益効果を受けたほか、水晶デバイスの費用削減効果もあり増益となりました。

以上の結果、デバイス精密機器事業セグメントの売上高は369億78百万円（前年同期比1.2%増）、セグメント利益は40億28百万円（同83.3%増）となりました。

## ■センサー産業機器事業セグメント

センサー産業機器事業セグメントの売上高は増加となりました。製品別の内容は以下のとおりです。

FA機器では、ロボットはアジアや米州向けの受注増により売上増加となり、ICハンドラーについてもスマートフォン向け半導体業界からの受注増があり売上増加となりました。

センサー産業機器事業セグメントのセグメント利益につきましては、ロボット・ICハンドラーの増益効果により損失が減少となりました。

以上の結果、センサー産業機器事業セグメントの売上高は36億37百万円（前年同期比34.6%増）、セグメント損失は21億68百万円（前年同期は26億37百万円のセグメント損失）となりました。

■その他

当第1四半期連結累計期間における、その他の売上高は、2億54百万円（前年同期比8.1%減）、セグメント損失は93百万円（前年同期は64百万円のセグメント損失）となりました。

■調整額

報告セグメントに帰属しない新規事業および基礎研究に関する研究開発費や本社機能に係る費用を中心とした販売費及び一般管理費の計上などにより、報告セグメントの利益の合計額との調整額が-96億18百万円（前年同期の調整額は-95億35百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に対して111億25百万円増加し、7,896億72百万円となりました。これは主に、現金及び預金と有価証券が合計で60億47百万円増加したことや、たな卸資産が83億1百万円増加したことなどによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に対して13億31百万円増加し、5,210億71百万円となりました。これは主に、賞与引当金の減少57億47百万円、未払金の減少などに伴うその他の流動負債の減少35億63百万円があった一方で、支払手形及び買掛金が143億5百万円増加したことなどによるものです。

なお、純資産合計は前連結会計年度末に対して97億94百万円増加し、2,686億0百万円となりました。これは主に、円安進行に伴う為替換算調整勘定の変動93億97百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、第2四半期連結累計期間及び通期連結業績予想につきまして修正いたしました。詳細につきましては、本日公表の業績予想の修正に関するお知らせをご覧ください。

なお、第2四半期以降の為替レートの前提は、1米ドル90円、1ユーロ120円としています。

以上により、平成26年3月期の業績予想は以下のとおりとなります。

連結業績予想

(第2四半期連結累計期間)

	(平成25年3月期)	前回業績予想(A)	今回業績予想(B)	増減 (A) - (B)	
売上高	3,882億円	4,300億円	4,500億円	+200億円	(+4.7%)
営業利益	△141億円	30億円	130億円	+100億円	(+333.3%)
経常利益	△141億円	10億円	90億円	+80億円	(+800.0%)
期間純利益	△354億円	△50億円	10億円	+60億円	( - )
為替レート	1米ドル79円	1米ドル90円	1米ドル94円		
	1ユーロ100円	1ユーロ120円	1ユーロ124円		

(通期)

	(平成25年3月期)	前回業績予想(A)	今回業績予想(B)	増減 (A) - (B)	
売上高	8,512億円	9,100億円	9,300億円	+200億円	(+2.2%)
営業利益	212億円	330億円	370億円	+40億円	(+12.1%)
経常利益	176億円	300億円	330億円	+30億円	(+10.0%)
当期純利益	△100億円	130億円	150億円	+20億円	(+15.4%)
為替レート	1米ドル83円	1米ドル90円	1米ドル92円		
	1ユーロ107円	1ユーロ120円	1ユーロ122円		

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

### （2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

##### 有形固定資産の減価償却方法の変更

有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、当社および国内連結子会社は、従来、定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社および国内連結子会社は、「SE15後期 新中期経営計画」の策定を契機に、有形固定資産の減価償却方法について検討した結果、プリンティング領域でのマイクロピエゾ技術のあらゆる印刷領域への展開、競争力強化実現のための小型プラットフォームの全面展開によって設備の汎用性が高まることから生産設備の稼働が平準化する見込みであります。また、デバイス精密領域での水晶事業、半導体事業の機能統合による体質強化や当領域の事業規模の適正化による生産性改善を推進した結果、今後、生産設備の稼働が平準化する見込みであります。これらの事業構成および設備使用計画の変化にともない、生産設備は長期安定的に使用されることが見込まれるため、定額法を採用し均等に費用配分を行うことが事業特性をより適切に反映するものと判断したものであります。

なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

#### 会計上の見積りの変更

##### 有形固定資産の耐用年数の変更

当社および国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。この変更は、減価償却方法の変更を契機に、生産設備について、使用年数、投資回収期間等を総合的に検討し、生産実態に応じた耐用年数に見直したものであります。

なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	106,678	120,224
受取手形及び売掛金	132,289	130,130
有価証券	70,012	62,513
商品及び製品	95,853	103,182
仕掛品	45,677	45,201
原材料及び貯蔵品	21,998	23,446
その他	※2 48,347	※2 46,789
貸倒引当金	△1,399	△1,544
流動資産合計	519,457	529,944
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	395,133	397,177
機械装置及び運搬具	420,835	426,139
工具、器具及び備品	162,368	167,704
その他	56,450	56,645
減価償却累計額	△817,398	△831,589
有形固定資産合計	217,388	216,077
無形固定資産	13,368	13,600
投資その他の資産		
投資その他の資産	28,380	30,097
貸倒引当金	△47	△47
投資その他の資産合計	28,332	30,050
固定資産合計	259,089	259,728
資産合計	778,547	789,672

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,249	71,554
短期借入金	53,626	51,700
1年内償還予定の社債	—	20,000
1年内返済予定の長期借入金	75,000	75,000
賞与引当金	13,035	7,288
製品保証引当金	7,624	8,029
その他	120,151	116,588
流動負債合計	326,688	350,161
固定負債		
社債	90,000	70,000
長期借入金	52,500	52,500
退職給付引当金	29,304	29,677
訴訟損失引当金	2,159	2,298
製品保証引当金	652	637
リサイクル費用引当金	577	590
その他	17,858	15,205
固定負債合計	193,052	170,910
負債合計	519,740	521,071
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	53,204	53,204
資本剰余金	84,321	84,321
利益剰余金	179,305	178,178
自己株式	△20,453	△20,454
株主資本合計	296,376	295,249
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,621	3,238
繰延ヘッジ損益	△1,911	△978
為替換算調整勘定	△40,342	△30,944
その他の包括利益累計額合計	△39,631	△28,685
少数株主持分	2,061	2,036
純資産合計	258,806	268,600
負債純資産合計	778,547	789,672

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	186,360	220,188
売上原価	150,850	158,580
売上総利益	35,509	61,607
販売費及び一般管理費	※1 51,627	※1 53,597
営業利益又は営業損失(△)	△16,117	8,010
営業外収益		
受取利息	227	349
その他	1,093	1,110
営業外収益合計	1,320	1,460
営業外費用		
支払利息	742	665
為替差損	633	3,714
その他	310	244
営業外費用合計	1,685	4,624
経常利益又は経常損失(△)	△16,483	4,846
特別利益		
受取賠償金	—	※2 741
その他	6	57
特別利益合計	6	798
特別損失		
訴訟関連損失	※3 13,320	※3 1,801
その他	2,144	607
特別損失合計	15,465	2,408
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△31,942	3,236
法人税等	2,496	3,141
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△34,438	95
少数株主利益又は少数株主損失(△)	28	△29
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△34,467	125

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△34,438	95
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,071	616
繰延ヘッジ損益	2,197	932
為替換算調整勘定	△10,273	9,476
持分法適用会社に対する持分相当額	△20	36
その他の包括利益合計	△9,168	11,061
四半期包括利益	△43,607	11,156
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△43,570	11,071
少数株主に係る四半期包括利益	△36	85

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△31,942	3,236
減価償却費	9,008	10,020
持分法による投資損益(△は益)	△12	△23
のれん償却額	218	202
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△60	72
賞与引当金の増減額(△は減少)	△951	△5,880
製品保証引当金の増減額(△は減少)	844	121
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,559	38
受取利息及び受取配当金	△341	△453
支払利息	742	665
為替差損益(△は益)	△458	△229
固定資産売却損益(△は益)	26	△103
固定資産除却損	258	18
訴訟関連損失	13,320	1,801
売上債権の増減額(△は増加)	19,151	1,249
たな卸資産の増減額(△は増加)	△12,578	△1,951
未払消費税等の増減額(△は減少)	△994	△471
仕入債務の増減額(△は減少)	403	15,685
その他	△3,143	△3,626
小計	△4,950	20,371
利息及び配当金の受取額	1,129	472
利息の支払額	△520	△402
訴訟関連損失の支払額	—	△2,073
法人税等の支払額	△3,451	△3,359
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,792	15,009
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△12,569	△8,095
有形固定資産の売却による収入	49	240
無形固定資産の取得による支出	△1,098	△1,556
その他	216	292
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,401	△9,118
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	14,232	△3,302
長期借入金の返済による支出	△1,000	—
社債の償還による支出	△20,000	—
リース債務の返済による支出	△108	△97
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2,325	△1,252
少数株主への配当金の支払額	△84	△102
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,286	△4,755
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,109	4,899
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△35,589	6,034
現金及び現金同等物の期首残高	150,029	184,639
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 114,440	※ 190,673

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項  
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
連結の範囲の重要な変更 (減少1社) ・清算によるもの PT Epson Toyocom Indonesia

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

正規従業員の住宅金融・住宅財形融資制度による銀行からの借入金等に対して保証を行っております。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
正規従業員 391百万円	正規従業員 362百万円

※2. 現先取引の担保として自由処分権のある有価証券を受け入れており、時価は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
有価証券 7,997百万円	有価証券 7,997百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
給料手当 18,161百万円	給料手当 20,300百万円
研究開発費 4,958	研究開発費 4,245

※2. 東京電力福島第一原子力発電所の事故に起因する損害について、当社と東京電力株式会社との間で締結いたしました合意書に基づく賠償によるものです。

※3. 主として液晶ディスプレイの価格カルテル嫌疑に関する訴訟の和解によるものです。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
現金及び預金勘定 100,492百万円	現金及び預金勘定 120,224百万円
有価証券勘定 10,010	有価証券勘定 62,513
貸付金(現先運用) 4,000	貸付金(現先運用) 8,000
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △52	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △51
償還期限が3ヶ月を超える有価証券 △10	償還期限が3ヶ月を超える有価証券 △13
現金及び現金同等物 114,440	現金及び現金同等物 190,673

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額		四半期連 結損益計 算書計上 額
	情報関連 機器事業	デバイス 精密機器 事業	センサー 産業機器 事業	計			全社費用 (注) 2	セグメン ト間取引 消去	
売上高									
外部顧客への売上高	146,565	34,361	2,674	183,600	161	183,761	2,598	—	186,360
セグメント間の内部売上高又は振替高	100	2,163	28	2,292	115	2,407	2	(2,409)	—
計	146,665	36,524	2,702	185,892	276	186,169	2,600	(2,409)	186,360
セグメント利益又は損失(△) (営業利益)	△6,077	2,197	△2,637	△6,517	△64	△6,582	△9,557	21	△16,117

(注) 1. 「その他」の区分は、グループ向けサービスを手がける子会社等から構成されております。

2. 「全社費用」は、主に報告セグメントに帰属しない新規事業および基礎研究に関する研究開発費や本社機能に係る費用であります。なお、前連結会計年度において「デバイス精密機器事業」に含まれていた光学事業については、事業譲渡にともない「全社費用」に含めております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額		四半期連 結損益計 算書計上 額
	情報関連 機器事業	デバイス 精密機器 事業	センサー 産業機器 事業	計			全社費用 (注) 2	セグメン ト間取引 消去	
売上高									
外部顧客への売上高	180,501	35,828	3,614	219,943	154	220,098	90	—	220,188
セグメント間の内部売上高又は振替高	81	1,150	23	1,255	99	1,355	33	(1,388)	—
計	180,582	36,978	3,637	221,198	254	221,453	123	(1,388)	220,188
セグメント利益又は損失(△) (営業利益)	15,862	4,028	△2,168	17,722	△93	17,628	△9,656	38	8,010

(注) 1. 「その他」の区分は、グループ向けサービスを手がける子会社等から構成されております。

2. 「全社費用」は、主に報告セグメントに帰属しない新規事業および基礎研究に関する研究開発費や本社機能に係る費用であります。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、管理体制の見直しにより、「情報関連機器事業」と「デバイス精密機器事業」の2区分から、「センサー産業機器事業」を加えた3区分に変更しております。

前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間については変更後の区分方法により作成しております。

なお、報告セグメントに属する主要な製品およびサービスは次のとおりであります。

報告セグメント	主要商品等
情報関連機器事業	インクジェットプリンター、ページプリンター、商業用インクジェットプリンター、ドットマトリクスプリンターおよびそれらの消耗品、カラーイメージスキャナー、ミニプリンター、POSシステム関連製品、液晶プロジェクター、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネル、ラベルプリンター、ヘッドマウントディスプレイ、PC等
デバイス精密機器事業	水晶振動子、水晶発振器、水晶センサー、CMOS LSI、ウオッチ、ウオッチムーブメント、金属粉末、表面処理加工 等
センサー産業機器事業	水平多関節型ロボット、ICハンドラー、産業用インクジェット装置、センシングシステム機器 等

## 3. 有形固定資産の減価償却方法の変更

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に記載のとおり、当社および国内連結子会社の有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法は、定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

なお、これによるセグメント利益に対する影響額は軽微であります。

## 4. 有形固定資産の耐用年数の変更

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に記載のとおり、当社および国内連結子会社は一部の有形固定資産の耐用年数を当第1四半期連結会計期間より変更しております。

なお、これによるセグメント利益に対する影響額は軽微であります。

### （1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	△192円67銭	0円70銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) （百万円）	△34,467	125
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)（百万円）	△34,467	125
普通株式の期中平均株式数（千株）	178,892	178,892

（注） 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### （株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

### （重要な後発事象）

該当事項はありません。

平成26年3月期 第1四半期

決算短信 補足説明資料

(注意事項)

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな要素により、記載された見通しと大きくかけ離れた結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与えうる要素としては、日本および諸外国の経済情勢、市場における新製品・新サービスの開発・提供と需要動向、価格競争、他社との競合、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。なお、業績等に影響を与えうる要素は、これらに限定されるものではありません。

1. 事業別売上高

(単位：億円)

期 別 項 目	前第1 四半期 連結累計期間	当第1 四半期 連結累計期間	増減率	当連結会計年度 (予想)	対前年 増減率
	自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 6月 30日	自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 6月 30日		自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日	
	金 額	金 額		金 額	
			%		%
情報関連機器事業	1,466	1,805	23.1	7,670	11.8
プリンティングシステム事業	1,128	1,406	24.6	5,960	10.7
ビジュアルコミュニケーション事業	303	358	18.2	1,530	16.9
そ の 他	36	42	16.8	190	8.1
事業間売上高	△ 2	△ 2	—	△ 10	—
デバイス精密機器事業	365	369	1.2	1,460	3.7
マイクロデバイス事業	245	235	△ 4.1	940	0.7
プレジジョンプロダクツ事業	130	147	12.9	570	11.0
事業間売上高	△ 10	△ 12	—	△ 50	—
センサー産業機器事業	27	36	34.6	190	66.5
そ の 他	2	2	△ 8.1	10	△ 21.5
全社費用	26	1	△ 95.2	40	△ 78.9
セグメント間取引消去	△ 24	△ 13	—	△ 70	—
連 結	1,863	2,201	18.2	9,300	9.2

- (注) 1. 当連結会計年度よりセグメントの構成を変更したため、前連結会計年度の金額は当連結会計年度よりのセグメント情報の測定方法で再計算して表示しております。  
 2. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントです。

2. 事業の種類別セグメント情報

(単位：億円)

期 別 科 目	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率	当連結会計年度 (予想)	
	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日		自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	対前年 増減率
	金 額	金 額		金 額	%
			%		%
情報関連機器事業					
外部顧客に対する売上高	1,465	1,805	23.2	7,670	11.9
セグメント間売上高	1	0	△ 19.2	0	—
売上高計	1,466	1,805	23.1	7,670	11.8
営業費用	1,527	1,647	7.8	6,910	9.0
セグメント利益	△ 60	158	—	760	46.9
デバイス精密機器事業					
外部顧客に対する売上高	343	358	4.3	1,400	3.9
セグメント間売上高	21	11	△ 46.8	60	△ 0.7
売上高計	365	369	1.2	1,460	3.7
営業費用	343	329	△ 4.0	1,360	2.9
セグメント利益	21	40	83.3	100	15.8
センサー産業機器事業					
外部顧客に対する売上高	26	36	35.1	190	67.7
セグメント間売上高	0	0	△ 16.9	0	—
売上高計	27	36	34.6	190	66.5
営業費用	53	58	8.7	280	33.2
セグメント利益	△ 26	△ 21	—	△ 90	—
その他の					
外部顧客に対する売上高	1	1	△ 4.2	0	—
セグメント間売上高	1	0	△ 13.5	10	140.0
売上高計	2	2	△ 8.1	10	△ 21.5
営業費用	3	3	2.0	10	△ 30.5
セグメント利益	△ 0	△ 0	—	0	—
全社費用					
外部顧客に対する売上高	25	0	△ 96.5	40	△ 78.9
セグメント間売上高	0	0	—	0	—
売上高計	26	1	△ 95.2	40	△ 78.9
営業費用	121	97	△ 19.6	440	△ 9.5
セグメント利益	△ 95	△ 96	—	△ 400	—
セグメント間取引消去					
売上高	△ 24	△ 13	—	△ 70	—
営業費用	△ 24	△ 14	—	△ 70	—
セグメント利益	0	0	75.6	0	—
連 結					
売上高	1,863	2,201	18.2	9,300	9.2
営業費用	2,024	2,121	4.8	8,930	7.6
営業利益	△ 161	80	—	370	74.1

(注) 1. 当連結会計年度よりセグメントの構成を変更したため、前連結会計年度の金額は当連結会計年度よりのセグメント情報の測定方法で再計算して表示しております。  
 2. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントです。

3. 所在地別セグメント情報

(単位：億円)

期 別 科 目	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増 減	対前年 増減率
	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	金 額	
	金 額	金 額	金 額	%
日 本				
外部顧客に対する売上高	651	665	13	2.1
セグメント間売上高	1,067	1,232	164	15.4
売上高計	1,719	1,897	178	10.4
営業費用	1,881	1,852	△ 29	△ 1.5
セグメント利益	△ 162	45	207	—
米 州				
外部顧客に対する売上高	436	600	163	37.4
セグメント間売上高	34	37	2	8.1
売上高計	471	637	166	35.3
営業費用	454	597	143	31.5
セグメント利益	17	40	23	135.1
欧 州				
外部顧客に対する売上高	367	447	79	21.6
セグメント間売上高	12	17	4	37.0
売上高計	380	464	84	22.1
営業費用	350	469	118	33.9
セグメント利益	29	△ 4	△ 34	—
アジア・オセアニア				
外部顧客に対する売上高	407	488	81	20.0
セグメント間売上高	962	1,067	105	10.9
売上高計	1,370	1,556	186	13.6
営業費用	1,311	1,474	162	12.4
セグメント利益	58	82	23	40.4
セグメント間取引消去				
売上高	△ 2,077	△ 2,354	△ 277	—
営業費用	△ 1,972	△ 2,271	△ 298	—
セグメント利益	△ 104	△ 83	21	—
連 結				
売上高	1,863	2,201	338	18.2
営業費用	2,024	2,121	96	4.8
セグメント利益	△ 161	80	241	—

(注) 国または地域の区分方法は地理的近接度に基づく区分方法によっており、各地域区分に属する主要国名等は次のとおりであります。

地域区分	主要国名等
米 州	アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル、チリ、アルゼンチン、コスタリカ、コロンビア、ヴェネズエラ、メキシコ、ペルー 等
欧 州	イギリス、オランダ、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、ポルトガル、ロシア 等
アジア・オセアニア	中華人民共和国（香港を含む）、シンガポール、マレーシア、台湾、タイ、フィリピン、オーストラリア、ニュージーランド、インドネシア、韓国、インド 等

4. 海外売上高

(単位：億円)

期 別 科 目	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増 減	対前年 増減率
	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	金 額	
	金 額	金 額	金 額	%
海 外 売 上 高				
米 州	432	596	164	38.0
欧 州	375	459	83	22.3
ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	490	576	86	17.6
計	1,298	1,632	334	25.8
連 結 売 上 高	1,863	2,201	338	18.2
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)				
米 州	23.2	27.1		
欧 州	20.1	20.9		
ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	26.3	26.2		
計	69.7	74.1		

- (注) 1. 国または地域の区分方法は地理的近接度に基づく区分方法によっており、各地域区分に属する主要国名等は次のとおりであります。  
 2. 商社等の仲介者を通じての輸出は海外売上高には含めておりません。

地域区分	主要国名等
米 州	アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル、チリ、アルゼンチン、コスタリカ、コロンビア、ヴェネズエラ、メキシコ、ペルー 等
欧 州	イギリス、オランダ、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、ポルトガル、ロシア 等
ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	中華人民共和国（香港を含む）、シンガポール、マレーシア、台湾、タイ、フィリピン、オーストラリア、ニュージーランド、インドネシア、韓国、インド 等

5. 設備投資・減価償却費

(単位：億円)

期 別 項 目	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率	当連結会計年度 (予想)	対前年 増減率
	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日		自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	
	金 額	金 額		金 額	
			%		%
設 備 投 資	121	68	△ 43.6	440	2.0
情報関連機器事業	106	55	△ 47.8	300	△ 10.3
デバイス精密機器事業	11	10	△ 8.6	110	63.6
センサー産業機器事業	1	1	△ 16.6	10	72.8
その他・全社費用	2	1	△ 35.5	20	△ 16.8
減 価 償 却 費	90	100	11.2	440	11.9

(注) 1. 当連結会計年度よりセグメントの構成を変更したため、前連結会計年度の金額は当連結会計年度よりのセグメント情報の測定方法で再計算して表示しております。  
2. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントです。

6. 研究開発費

(単位：億円)

期 別 項 目	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率	当連結会計年度 (予想)	対前年 増減率
	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日		自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	
	金 額	金 額		金 額	
			%		%
研 究 開 発 費	121	111	△ 7.9	490	△ 1.8
売 上 高 比 率	6.5%	5.1%		5.3%	

7. 経営指標

(単位：%)

期 別 項 目	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	差 異	当連結会計年度 (予想)	対前年 差 異
	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日		自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	
	比 率	比 率		比 率	
			ポ イント		ポ イント
自己資本当期純利益率(ROE)	△ 15.4	0.0	15.4	6.0	10.0
総資産経常利益率(ROA)	△ 2.3	0.6	2.9	4.2	1.9
売上高営業利益率	△ 8.6	3.6	12.2	4.0	1.5
売上高経常利益率	△ 8.8	2.2	11.0	3.5	1.4

(注) 1. 自己資本当期純利益率(ROE) = 当期純利益 / 期首・期末自己資本平均  
2. 総資産経常利益率(ROA) = 経常利益 / 期首・期末総資産平均  
3. 売上高営業利益率 = 営業利益 / 売上高  
4. 売上高経常利益率 = 経常利益 / 売上高

8. 売上高為替影響額

(単位：億円)

期 別 項 目	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額
	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	
	金 額	金 額	
為替影響額	△ 72	308	380
米 ド ル	△ 9	122	131
ユ ー ロ	△ 52	90	142
そ の 他	△ 10	96	106
換算レート			
円 / 米 ド ル	80.20	98.76	
円 / ユ ー ロ	102.91	128.95	

(注) 為替影響額＝当期外貨建売上高×(当期為替レート－前年同期為替レート)

9. たな卸資産

(単位：億円)

期 別 項 目	前第1四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	対前連結会計 年度末増減
	(平成24年6月30日)	(平成25年3月31日)	(平成25年6月30日)	
	金 額	金 額	金 額	
たな卸資産	1,678	1,635	1,718	83
情報関連機器事業	1,297	1,228	1,299	70
デバイス精密機器事業	334	362	374	11
センサー産業機器事業	28	31	35	4
その他・全社費用	19	13	10	△ 3
(単位：日)				
回転日数	82	70	71	1
情報関連機器事業	81	65	65	0
デバイス精密機器事業	83	94	92	△ 2
センサー産業機器事業	96	100	89	△ 11
その他・全社費用	61	25	244	219

- (注) 1. 回転日数＝第1四半期連結会計期間末たな卸資産残高／第1四半期連結会計期間直前3ヶ月間(期末直前12ヶ月間)の1日当たり売上高  
 2. 当連結会計年度よりセグメントの構成を変更したため、前連結会計年度の金額は当連結会計年度よりのセグメント情報の測定方法で再計算して表示しております。  
 3. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントです。

10. 従業員数

(単位：人)

期 別 項 目	前第1四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	対前連結会計 年度末増減
	(平成24年6月30日)	(平成25年3月31日)	(平成25年6月30日)	
期末従業員数	79,770	68,761	74,377	5,616
国 内	19,868	18,234	18,424	190
海 外	59,902	50,527	55,953	5,426